



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月13日

東・福

上場会社名 ポート株式会社

上場取引所

コード番号 7047

URL <https://www.theport.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 春日 博文

問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員兼財務IR部長（氏名） 辻本 拓（TEL）03-5937-6466

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		EBITDA※1		将来収益込みEBITDA※2		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,917	42.1	1,890	30.0	2,666	55.5	1,567	24.2	1,539	25.0	958	12.2	960	20.3	761	△12.7
2024年3月期中間期	6,979	—	1,454	—	1,714	—	1,262	—	1,231	—	853	42.0	798	49.3	872	45.2

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	72.69	70.92
2024年3月期中間期	68.87	65.81

※1 EBITDA（営業利益＋減価償却費＋固定資産除却損及び評価損益＋株式報酬費用）

※2 将来収益込みEBITDA（EBITDA＋将来収益）

（注）当中間連結会計期間より、株式会社ドアーズに係る取引を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、EBITDA、将来収益込みEBITDA、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、中間利益及び親会社の所有者に帰属する中間利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、前中間連結会計期間についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	19,125	7,640	7,641	40.0
2024年3月期	16,235	6,752	6,752	41.6

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	2.50	2.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA		将来収益込みEBITDA		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	35.4	3,850	45.3	5,550	50.1	3,150	42.1	3,080	43.5	1,965	28.4	1,965	34.9	148.71

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当中間連結会計期間より、株式会社ドアーズに係る取引を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、EBITDA、将来収益込みEBITDA、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、2024年3月期の数値についても同様に組み替えを行っているため、対前期増減率は組替後の数値からの増減率を表示しております。

(注3) 業績予想の変更につきましては、本日（2024年11月13日）公表の「2025年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### ※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社（社名） みる就株式会社 、除外 1社（社名） 株式会社ドアーズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	13,984,090株	2024年3月期	13,816,090株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	744,103株	2024年3月期	744,103株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	13,213,891株	2024年3月期中間期	11,595,132株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会について）

より多くの投資家の皆様にご参加いただけるよう、オンライン配信にて決算説明会を開催いたします。詳細につきましては、2024年11月1日に公表いたしました「2025年3月期第2四半期決算説明会開催のお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 .....	7
要約中間連結損益計算書 .....	7
中間連結会計期間 .....	7
要約中間連結包括利益計算書 .....	8
中間連結会計期間 .....	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2024年5月31日付で当社の連結子会社である株式会社ドアーズの全株式をニフティライフスタイル株式会社に譲渡したため、当該事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、前中間連結会計期間の売上収益及び営業利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて比較・分析を行っております。

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善が進む一方で、歴史的な円安や日銀の利上げ、物価上昇などに加え、不安定な国際情勢を背景とする原材料・エネルギー価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場の一つである新卒採用支援市場においては、企業の新卒・若手人材に対する採用意欲の回復や採用活動の早期化・長期化により2024年度の市場規模は1,460億円(前期比105.3%※矢野経済研究所「新卒採用支援サービス市場に関する調査(2024年)」)と、2020年のコロナ禍以前を上回る市場規模へと拡大を続けております。また、今後においても、企業における若手人材の需要の高まりにより新卒及び若年層採用支援サービスは拡大基調であると推測しております。

また、もう一つの主要市場であるエネルギー業界を取り巻く環境においては、2023年6月からの旧一般電気事業者の従量料金値上げ影響に伴った新電力事業者の電気料金値上げや市場連動型の価格プランの導入、ユーザーへの適切な価格転嫁等、価格変動によるリスクヘッジが従来よりも可能な状態となっております。さらに卸電力市場の価格の落ち着き(正常化)もあり、電力・ガス事業者による、円安や資源価格の高騰を起因とした新規顧客獲得抑制は大きく緩和され、電力・ガス事業者の新規顧客獲得需要の改善が見られております。今後においても当社の電力・ガス成約支援サービスへの需要は拡大基調になっていくものと推測しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、「社会的負債を、次世代の可能性に。」をパーパスに掲げ、WEBマーケティング×セールスの融合で、企業の経営課題を成果報酬型で解決する成約支援事業を展開しております。

人材領域では、新卒採用企業向けの人材紹介サービスや、人材会社向けのアライアンスサービスを提供しております。国内最大級の就活ノウハウ情報プロダクト「キャリアパーク!」や、国内最大級就活生向け企業口コミ情報プロダクト「就活会議」、就活生同士のコミュニティサイト「みん就」等を運営し、新卒層の75%以上が当社グループの会員となっております。

エネルギー領域では、電力・ガス事業者の販促活動や業務支援サービスを提供しており、年間約50万件以上の成約支援を行っております。

各事業において当中間連結会計期間では以下の取組みを進めてまいりました。なお、外壁リフォームの成約支援事業を展開する株式会社ドアーズの全株式を2024年5月末に譲渡したことに伴い、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。また、人材領域・エネルギー領域を当社グループの主力事業としたうえで、現在の事業実態をより適切に示すために事業区分の名称変更及び区分変更を行っております。

人材領域では、企業の新卒採用意欲の本格的な回復や企業における人材採用競争の激化等、外部環境が良好な状況において、アライアンス事業・人材紹介事業ともに想定以上の就職活動の早期化の影響を受けながらも、新卒層の約75%が会員となる強固な会員基盤を元に、当中間連結会計期間よりみん就株式会社の連結やキャリアアドバイザーの増員、地方拠点の拡大等による成約件数の増加や成約単価の上昇等により前中間連結会計期間比で増収増益を達成いたしました。

エネルギー領域では、電力・ガス事業者の新規顧客獲得需要の増加や成約単価の回復が見られる状況下において、前中間連結会計期間より株式会社Five Lineが加わり国内最大規模の電力・ガス等の成約支援事業者となっております。M&Aのシナジー効果による市場でのプレゼンス向上も図られ、成約件数・成約単価ともに拡大し、ストック収益への切替による積極的な将来収益の積み上げを行いながらも、前連結会計年度に計画以上に積み上げた将来収益が安定的にストック収益計上されることで事業利益に寄与し、前中間連結会計期間比で大幅な増収増益を達成いたしました。

こうした施策の成果もあり、人材領域・エネルギー領域の大幅な事業成長に加え、当中間連結会計期間では、「ネットビジョンアカデミー」の事業譲渡による譲渡益が発生したことも含め、売上収益9,917百万円(前中間連結会計期間比42.1%増)、営業利益1,567百万円(前中間連結会計期間比24.2%増)、親会社の所有者に帰属する

中間利益960百万円(前中間連結会計期間比20.3%増)と大幅な増収増益となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは成約支援事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当中間連結会計期間における流動資産は7,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ434百万円増加しました。これは主に、その他の金融資産が1,133百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が778百万円減少したことによるものであります。

非流動資産は、11,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,455百万円増加しました。これは主にのれんが957百万円、無形資産が653百万円、その他の金融資産が522百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、19,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,889百万円増加しました。

#### (負債)

当中間連結会計期間における流動負債は4,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ425百万円増加しました。これは主に社債及び借入金が186百万円、返金負債が106百万円、その他の流動負債が82百万円増加したことによるものであります。

非流動負債は6,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,576百万円増加しました。これは主に社債及び借入金1,244百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、11,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,002百万円増加しました。

#### (資本)

当中間連結会計期間における資本合計は7,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ887百万円増加しました。これは主に、中間利益958百万円の計上によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は、40.0%(前連結会計年度末は41.6%)となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し、3,929百万円(前中間連結会計期間比984百万円減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,892百万円(前中間連結会計期間比1,115百万円増)となりました。これは主に、税引前中間利益1,539百万円の計上、営業債権及びその他の債権の増減額772百万円、及び法人所得税等の支払額△393百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3,195百万円(前中間連結会計期間比3,039百万円増)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,280百万円、貸付けによる支出1,140百万円、無形資産の取得による支出710百万円、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,374百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,434百万円(前中間連結会計期間比1,014百万円増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,720百万円、及び長期借入金の返済による支出1,238百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年5月13日付「2024年3月期 決算短信」で公表しました通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2024年11月13日)公表の「2025年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,797	3,929
営業債権及びその他の債権	3,133	2,354
その他の金融資産	14	1,149
その他の流動資産	406	353
流動資産合計	7,353	7,787
非流動資産		
有形固定資産	955	1,042
使用権資産	811	1,009
のれん	3,995	4,952
無形資産	1,152	1,806
その他の金融資産	1,543	2,066
繰延税金資産	84	101
その他の非流動資産	339	357
非流動資産合計	8,882	11,337
資産合計	16,235	19,125

(単位:百万円)

注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	146	158
社債及び借入金	1,462	1,648
引当金	-	20
その他の金融負債	1,660	1,512
未払法人所得税等	409	476
契約負債	27	78
リース負債	222	270
返金負債	69	175
その他の流動負債	452	535
流動負債合計	4,451	4,876
非流動負債		
社債及び借入金	3,858	5,103
引当金	243	261
リース負債	639	807
繰延税金負債	221	374
その他の金融負債	68	61
非流動負債合計	5,031	6,608
負債合計	9,482	11,485
資本		
資本金	2,323	2,405
資本剰余金	1,378	1,449
利益剰余金	3,662	4,596
自己株式	△594	△594
その他の資本の構成要素	△18	△215
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,752	7,641
非支配持分	0	△1
資本合計	6,752	7,640
負債及び資本合計	16,235	19,125

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	6,979	9,917
売上原価	1,338	1,569
売上総利益	5,640	8,348
販売費及び一般管理費	4,570	7,020
その他の収益	225	276
その他の費用	33	37
営業利益	1,262	1,567
金融収益	0	6
金融費用	31	34
税引前中間利益	1,231	1,539
法人所得税費用	471	590
継続事業からの中間利益	760	949
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの中間利益	93	8
中間利益	853	958
<b>中間利益の帰属</b>		
親会社の所有者	798	960
非支配持分	55	△2
中間利益	853	958
<b>1株当たり中間利益</b>		
基本的1株当たり中間利益		
継続事業	60.80	72.02
非継続事業	8.07	0.67
基本的1株当たり中間利益(円)	68.87	72.69
<b>希薄化後1株当たり中間利益</b>		
継続事業	58.11	70.27
非継続事業	7.71	0.65
希薄化後1株当たり中間利益(円)	65.81	70.92

要約中間連結包括利益計算書  
中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	853	958
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	18	△196
その他の包括利益合計	18	△196
中間包括利益	872	761
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	817	763
非支配持分	55	△2
中間包括利益	872	761

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の資本の構成要素合計			
2023年4月1日時点の残高	944	941	2,193	△800	△37	△37	3,242	776	4,019
中間利益(△は損失)	-	-	798	-	-	-	798	55	853
その他の包括利益	-	-	-	-	18	18	18	-	18
中間包括利益合計	-	-	798	-	18	18	817	55	872
新株の発行	235	225	-	-	-	-	461	-	461
新株予約権の発行	-	4	-	-	-	-	4	-	4
新株予約権の失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	422	-	205	-	-	628	-	628
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	△1,110	-	-	-	-	△1,110	△791	△1,902
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	6	-	-	-	6	-	6
所有者との取引額合計	235	△458	6	205	-	-	△10	△791	△801
2023年9月30日時点の残高	1,180	483	2,999	△594	△19	△19	4,049	40	4,089

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の資本の構成要素合計			
2023年4月1日時点の残高	2,323	1,378	3,662	△594	△18	△18	6,752	0	6,752
中間利益(△は損失)	-	-	960	-	-	-	960	△2	958
その他の包括利益	-	-	-	-	△196	△196	△196	-	△196
中間包括利益合計	-	-	960	-	△196	△196	763	△2	761
新株の発行	81	70	-	-	-	-	151	-	151
新株予約権の発行	-	0	-	-	-	-	0	-	0
新株予約権の失効	-	△0	-	-	-	-	△0	-	△0
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△26	-	-	-	△26	-	△26
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	0	-	-	-	0	-	0
所有者との取引額合計	81	70	△26	-	-	-	125	-	125
2024年9月30日時点の残高	2,405	1,449	4,596	△594	△215	△215	7,641	△1	7,640

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,231	1,539
非継続事業からの税引前中間利益	132	56
減価償却費及び償却費	198	327
金融収益及び金融費用	31	33
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△305	772
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△31	△165
その他	△236	△238
小計	1,022	2,326
利息の支払額	△29	△39
法人所得税等の支払額	△214	△393
営業活動によるキャッシュ・フロー	777	1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88	△120
無形資産の取得による支出	△95	△710
貸付けによる支出	-	△1,140
投資有価証券の取得による支出	△144	△577
投資有価証券の売却による収入	66	-
事業譲渡による収入	-	250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△65	△2,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	245	1,374
敷金の預入による支出	△50	-
その他	△23	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156	△3,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100
短期借入金の返済による支出	-	△47
長期借入れによる収入	2,340	2,720
長期借入金の返済による支出	△628	△1,238
リース負債の返済による支出	△91	△123
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	-	△26
社債の償還による支出	△101	△101
新株予約権の行使による株式の発行による収入	467	151
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,571	-
その他	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	420	1,434
現金及び現金同等物の増加額	1,041	131
現金及び現金同等物の期首残高	3,872	3,797
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,914	3,929

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、成約支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。